

図書館 × まちづくり

(所属 氏名 派遣元)

管理者	企画・コンサルタント業務課	福井 修司	(島根県)
	移住・交流推進課	谷田 由香	(北海道名寄市)
	研修交流課	加藤 淳子	(秋田県由利本荘市)
	地域づくり情報課	稲葉 淳一	(奈良県生駒市)
	地域づくり情報課	越 まりな	(石川県)

目次

1. はじめに P2

- (1) 自治体図書館の現状
- (2) 研究の目的
- (3) 調査地の選定
- (4) 事前調査

2. 事例紹介（自治体図書館） P6

- (1) 紫波町図書館
- (2) ふみの森もてぎ図書館
- (3) 塩尻市立図書館
- (4) 小布施町立図書館「まちとしょテラソ」
- (5) 岐阜市立中央図書館
- (6) 田原市立図書館
- (7) 伊丹市立図書館本館「ことば蔵」
- (8) 生駒市図書館
- (9) 鳥取県立図書館
- (10) 岡山県立図書館
- (11) 瀬戸内市民図書館
- (12) 伊万里市民図書館
- (13) 武雄市図書館

3. 事例紹介（その他） P27

- (1) ハ戸ブックセンター
- (2) たもかく株式会社
- (3) ふくしま本の森

4. まとめ P32

1. はじめに

(1) 自治体図書館の現状

図書館は、図書館法において「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設」と定義づけられている。国民の教育と文化の発展を目的として設置・運営されることから、自治体では教育委員会の管轄に置かれることが多い。

2016 年現在、図書館を設置する自治体は都道府県 47 (設置率 100%)、市区 804 (同 98.9%)、町村 519 (同 55.9%) で、図書館の総数は 3,261 である¹。利用者は広く地域の内外から集まり、図書館職員と利用者との交流だけでなく利用者同士の交流の場にもなっており、多くの人にとって身近な公共施設の一つである。その一方で、個人貸出数は 2012 年をピークに減少している²。その要因として、人口減少や活字離れ、自治体の厳しい財政状況による資料購入費の削減等が挙げられる。さらに書籍の販売部数が伸び悩む出版業界の一部から、図書館は「無料貸本屋」であるという批判も起こっている。

こうした現状を踏まえ、従来の図書貸出サービスだけでなく新しいサービスを提供する図書館が増えている。中でも全国的に有名な例が、佐賀県にある武雄市図書館である。同館は、2013 年のリニューアルで館内に民間企業のカフェや書店を併設するなど図書館を集客施設として打ち出した。同館のほかにも、東京都武蔵野市にある武蔵野プレイスのように様々な機能を併せ持つ複合施設に入居する図書館や、鳥取県立図書館のビジネス支援の取組に代表される課題解決をミッションとして掲げる図書館等がある。このように新たな試みに取り組むところも増えてきているが、図書館は利用者の求める様々なサービスや情報を提供することで、地域になくてはならない存在となっている。

(2) 研究の目的

本研究では、従来の「資料の収集・提供」という役割のほかに、地域との関わりにおいて特徴的な取組を行っている図書館等を調査する。地域を元気にするために図書館には何ができるか、自治体職員としてどのように関わることができるか考察する。

(3) 調査地の選定

調査地には NPO 法人知的資源イニシアティブ（以下 IRI）による「Library of the Year」

¹ 図書館年鑑 2017、Ⅱ図書館統計・資料 ‘16「2 公共図書館集計 2016」(公益社団法人 日本図書館協会、2017 年)

² 図書館年鑑 2017、Ⅱ図書館統計・資料 ‘16「1 市区町村立図書館の動向」

(以下 LoY³) を受賞した図書館のほか、「図書館へ行こう!!!⁴」などで紹介されている図書館等を中心に選定した。

(4) 事前調査

調査を始めるにあたり、アカデミック・リソース・ガイド株式会社の代表取締役である岡本真氏にお話を伺った。同社は、公共施設・商業施設のプロデュースや図書館に関する情報誌『ライブラリー・リソース・ガイド』等を出版している企業である。

①調査を行う上でのポイント

図書館は無料貸本屋と揶揄されることもあるが、図書館の機能的な魅力は本が読め、借りられることである。社会の格差や貧困の連鎖を食い止める意味において、図書館が利用者に経済的なバリアを設けていないことはとても重要である。

また、図書館を建設するだけでなく、まちづくりにおいて図書館をどう位置付けるかが大切である。地域とのつながりをつくりながら建設した図書館でなければ、なかなか成功しにくい。

②図書館が増加している背景

現在、多くの自治体が新たな図書館を整備している理由は、相対的にみて整備にかかるコストが安いことにある。図書館のライフサイクルコスト(建設の企画時点から最終的に解体するまでにかかる合計費用)を耐用年数で割ったとき、その1年あたりのコストは一般会計全体として見れば僅かな金額に過ぎない。どの自治体も財政状況が厳しい中、まちの魅力を高める拠点として図書館が選ばれるのは行政経営の観点から、合理的な判断によるものである。また、図書館のような教育施設に対する事業は、議会の理解が得られやすいことも大きな理由である。

さらに、市町村図書館の多くの貸出期間は2週間である。これは、月に2回は足を運ぶリピーターを作ることになるが、商業的に見ればとても有効な手法である。

③図書館の最終目的

図書館の運営を政策的に考えるのであれば、移住・定住の視点は欠かせず、最終的な目的は「人口維持・増加」に資する機関になることである。人口減少時代に突入し、どこの自治体も人口増加のための移住・定住施策を行っているが、図書館の魅力化を図ることも

³ これからの図書館のあり方を示唆するような先進的な活動を行っている機関に対して、NPO 法人 知的資源イニシアティブが毎年授与する賞(NPO 法人 知的資源イニシアティブ、<http://www.iri-net.org/loy/>、最終閲覧日 2018 年 2 月 26 日

⁴ 洋泉社、2016 年 4 月 18 日

その一つである。ただ、図書館が地域に根付くかどうかは、その地域の文化や歴史の影響も大きい。これは図書館に限ったことではなく、まちづくりを行う上ではその地域の歴史や文化を調べ、地域の文化で地域政策をケアすることは重要である。

2. 事例紹介（自治体図書館）

(1) 紫波町図書館

先方対応者：紫波町図書館館長 工藤 巧 氏

紫波町図書館司書 手塚 美希 氏

① 概要

紫波町は岩手県盛岡市の南隣に位置しており、盛岡のベッドタウンとして成長してきた町である。そして、紫波町図書館は「オガールプロジェクト」で建設した複合施設「オガールプラザ」内にあり、2012 年度に開館した。

オガールプロジェクトは、紫波中央駅西側の町有地 10.7ha を活用した官民連携による開発事業である。2017 度までに複合施設 3 棟、まちのシンボルとなる広場、フットボールセンター、町役場庁舎、エネルギーステーション等を整備した。

同館はオガールプロジェクトにおける賑わい拠点としても位置付けられているため、教育委員会ではなくオガールプロジェクトを担当する企画課が所管している。オガールプロジェクトと一体で地域を活性化している取組は評価されており、同館は「Library of the Year 2016」の優秀賞を受賞している。

② 子どもたちと本をつなぐ取組

子どもたち(0 歳から高校生まで)と本をつなぐことは、同館の重点取組の一つである。

入館すると、真っ直ぐな通路が目に入る。その通路を進むにつれ、乳幼児期、学齢期、思春期、大人向けと順番に本が配置されている。空間を段階的に分けることで、子どもは大人の目を気にせずに過ごすことができる。また、入口に近いところで子どもが本を読んだり、絵本の読み聞かせ等が行われたりすることで、賑わいを感じることができる。

子どもの調べ学習も支援しており、公益財団法人図書館振興財団が全国の子どもたちを対象に実施する「図書館を使った調べる学習コンクール」では、同館を利用した小学生が 2 年連続で入賞している。今回、調査班が訪問した時期は夏休みであったため、自由研究についての企画展が行われているところであった。

同館に隣接する紫波町情報交流館には音楽スタジオがあり、中高生から中高年までがバンド練習をよく行っているそうだ。同館では譜面を豊富に揃えることで情報交流館と連携を図っている。同町は日本初のレコード評論家であり、『銭形平次 捕物控』の作者でもある野村胡堂（あらえびす）の出身地である。そういった意味で、音楽関連資料は郷土資料の一部とも考えられる。子どもたちが音楽に親しむことは、郷土愛を醸成することにも繋がるのではないだろうか。

③ 農業支援の取組

同町は食料自給率が 170%と高く、主要産業は農業である。同館では農業関連の専門書や雑誌類を充実させるとともに、一般社団法人農山漁村文化協会（農文協）が発行する出版物のデータを検索、閲覧できる「ルーラル電子図書館」を設置しているほか、JA、産直、農林課などの団体と連携した取組を行っている。

同じ建物内にある産地直売所「紫波マルシェ」には、同館の職員による図書に関する手作りPOP が数多く飾られている。POP により販売されている野菜にちなんだレシピ本を紹介することで、同館への誘導を図る仕組みだ。

閉館後に、町内外や所属団体に関係なく農家が集まり、気軽に話し合って交流を深める場である「こんびりカフェ」も開催している。近年の新規就農者は農業協同組合に所属していないことも多く、貴重な出会いや情報収集の機会となっているそうだ。

また、町内の公民館へ同館職員と農文協が出張し、野菜づくりについての講習会等も行っている。町域が東西に長く、東部と西部の住民にとって、中央部にある同館は利用しづらい。そのため、普段利用できない住民にもサービスを提供できるよう取り組んでいる。

④ 職員の地域に対する情熱

同館の視察では、職員の地域に対する情熱を感じた。具体的に言えば、まずは地域を知り、住民と関わり、そこから必要な取組を考え、学び、継続的な努力をしていると感じた。

例えば、町の主要産業の農業について、日頃から農業に関わることがなければ、どのような本が役に立つのかわからない。選書にあたり、農業関係者の意見をとにかく聞いたそうだ。このような努力の結果、これまで同館を利用しなかった住民が徐々に訪れるようになってきている。

地域に愛される図書館を目指し、利用する住民を一人でも増やすことができるようサービスの向上に取り組んできたことこそがオガールプロジェクトの賑わい拠点として機能することに繋がっているのだろう。



【入口から続く通路】



【自由研究の企画展】



【図書館内部の様子】

(2) ふみの森もてぎ図書館

先方対応者：ふみの森もてぎ図書館 館長 関 誠二 氏

茂木町生涯学習課 図書文化係 係長 永嶋 幸一 氏

① 概要

栃木県南東部の茂木町にある「ふみの森もてぎ図書館」は、2016 年 7 月に開館した。同館を含む「茂木町まちなか文化交流館 ふみの森もてぎ」は、「街なかにおける人と自然と文化の共生による町のサロン・文化歴史の伝承・観光拠点づくり」を基本コンセプトに、中心市街地活性化を目的として建設された施設であり、交流する場としてのカフェコーナー、知の広場としての図書・情報館、未来をつくる場として歴史資料展示室、活動を展開する場としてのギャラリーや体験研修室などが設置されている。

② 独自分類 MCC

日本の公共図書館における図書の分類法は、現実の事象を 10 区分に当てはめていく「Nippon Decimal Classification (以下、NDC)」が標準的である。そのため、NDC を使って図書を配置している限り、どこの図書館も同じような印象を与える図書館になってしまう。

ある本で「図書館の図書の並べ方はおもしろくない、書店の並べ方は魅力的」という文章を目にしてショックを受けた関館長は、茂木らしい個性がある図書館にしたいと考え、新図書館建設に当たり、茂木独自の分類法である「Motegi Categorization and Connection (以下、MCC)」を考案した。この MCC によって他の図書館とは違った本の配置を実現している。

同館ではカメレオンコード（二次元カラーコード）を導入しており、書架の本の並びと書籍を結び付けて管理できるため、MCC のような独自分類による本の配置を可能にしているほか、検索機能の向上にも繋がっている。

また、同館の選書方針としては、役に立つ本やベストセラーのような本も必要だが、例えば10年間に1人しか読まれない本であっても誰かの人生に影響を与えるような本も重要であるという考えのもと、貸出回数や人気だけにとらわれず、教養の本にも力を入れている。

③ 地域内循環

茂木町は、同館の運営について指定管理者制度は導入せず、直営で行っている。同町の施策方針として、町内でまかなえる仕事は町内に依頼し、本も町内の書店で買うようにす

るなど、なるべく外部にお金を流出させないように地域内経済循環を重視しており、また、町の意向を同館の運営に反映させたいという方針から直営を選択した。

④ 開館後のまちの変化

同館は、開館前から町民とともにつくる図書館を意識しており、旧図書室から新図書館に図書を移すときには「ふみの森もてぎ引っ越し大作戦」を実施した。これには、およそ 350 名の町民が参加し、新図書館への期待を盛り上げた。

開館後、町で親子連れや若い人たちを見かけることが多くなった。建設されるまで素通りされていた場所が立ち寄る場所になり、図書館周辺に人の流れができたからである。また、利用者は町民だけでなく近隣市町村の住民も多いことから同館は外部からも高い評価を受けているといえる。

⑤ 同館における今後の課題

同館は、開館 1 年目の目標としていた来館者数 10 万人を達成したが、図書貸出カードの登録者は町内外含め約 3,600 人であり、約 12,000 人の町の人口を考えると少なく、登録者を増やすためにも利用者開拓や PR をしていかなければならない。

また、館内には職員の説明なしでも本の配置場所が分かるように、サインやマップを作る必要がある。さらに、棚づくりや地域性を重視する同館の方針により郷土資料の掘り起こしも必要だが、十分にできているとはいえず、課題である。

同館は、職員 12 名のうち正職員 7 名、嘱託職員 5 名で運営しているが、正職員は司書資格を持っているが専門職採用ではない。MCC で想定されていない本の分類などをできるよう職員の人材育成も今後の課題である。



【ふみの森もてぎ図書館（館外）】



【図書館内部の様子】

(3) 塩尻市立図書館

先方対応者：塩尻市立図書館 館長 中野 実佐雄 氏

① 概要

塩尻市は長野県中央部に位置しており、古くから中山道、善光寺街道、三州街道が交差し、現在でも鉄道は JR 中央本線、JR 篠ノ井線、道路は長野自動車道、国道 19 号、20 号、153 号などが通る交通の要衝である。

現在の塩尻市立図書館は本館と 8 つの分館から構成され、人口 6 万人以上 8 万人未満の自治体のなかで、資料購入費、蔵書冊数、館外個人貸出冊数、予約受付件数のすべてが上位 10 位以内に入っている⁵。

また、本館は市民交流センター「えんぱーく」内にあり、一体的な組織運営も含め、塩尻市を中心とした周辺地域の市民交流機能を併せ持っていることが評価され、「Library of the Year 2015」の優秀賞を受賞している。

② 市民交流センター「えんぱーく」

えんぱーくは図書館を核とし、子育て支援・青少年交流、シニア活動支援、ビジネス支援、市民活動支援の機能を併せ持つ施設で、2010 年度に開館した。2016 年度には、開館 6 年目という短期間で入館者数 400 万人を達成している。

建築的な特徴は、厚み 20cm の壁柱が建物を支えているところである。通常の柱と比べて厚みが薄いため、圧迫感が少なく、空間的な広さを感じることができる。また、料金を支払えば、壁柱を利用して作品展示等もできる。

図書館単独施設では学生や高齢者の利用が中心となるが、えんぱーくは複合施設であるため、施設内の市民活動センターや子育て支援センターを利用した人が図書館も併せて利用しており、相乗効果が得られている。

③ 信州しおじり 本の寺子屋

「信州しおじり 本の寺子屋」は、著者、出版社、書店、塩尻市立図書館が連携し、生涯読書を推進するため、2012 年度から始まった事業である。

本事業は、1995 年に今井書店グループが鳥取県米子市に開設した「本の学校」をモデルとしており、本にまつわる講座、講演会、企画展等を通じて、本の可能性を考える機会を提供している。

2017 年度からは、郷土資料からテーマを選定して「地域文化サロン」と題した講演会を行っている。中でもユニークなものが、信州の伝統食である昆虫食についての回である。

「信州人 虫を食べる」という本の著者が昆虫の食べ方や栄養等について話した後、市内の

⁵ 図書館年鑑 2017、Ⅱ 図書館統計・資料 ‘16

フレンチレストランシェフによる創作昆虫料理を試食するという企画である。

このように地域性の強い内容を取り上げることで、地域文化を見直す機会をつくり、最終的には地域に誇りを持ってもらうことが狙いであるという。

④ 様々な連携事業

「贈り帯（たい）」は入園や入学のお祝いとして、絵本の帯にメッセージを書き込んでプレゼントする事業である。塩尻書店組合、松本市の印刷会社「藤原印刷株式会社」と連携しており、同館の絵本専門士が選定した本を市内対象店舗で購入すると、藤原印刷がデザインした帯にメッセージを記入できる仕組みだ。

また、ビジネス支援として、長野県よろず支援拠点と連携し「ビジネス情報相談会」を毎月 1 回行っている。本事業は、同館の司書とよろずコーディネーターが協働で経営や企業の相談を行うもので、2017 年度の「地方創生レファレンス大賞」において審査会特別賞を受賞している。

⑤ 今後の課題

同市の中心市街地は、1982 年度に塩尻駅が移転して以降、衰退の一途を辿っている。えんぱーくはその活性化策として建設に至った経緯がある。えんぱーくの利用者たちが周辺施設を利用するようになれば目的は達成できない。

同館が実施したアンケート調査によると、えんぱーく利用者の約 6 割が周辺施設をあわせて利用しているという。しかし、周辺施設で何をしているかまでは把握できていないため、今後は継続してアンケート調査を行うとともに、えんぱーく周辺の商業者との連携事業を増やすことで活性化に繋げていきたいとのことだった。



【えんぱーくを象徴する壁柱時計】



【図書館本館内の様子】

(4) 小布施町立図書館「まちとしょテラソ」

先方対応者：小布施町立図書館 館長 関 良幸 氏

① 概要

小布施町立図書館は、2009 年 7 月に長野県小布施町役場に隣接して設置された図書館である。

2011 年には、小布施文化や地域活性化の拠点としての活動を進めている点が評価され、「Library of the Year 2011」大賞を受賞したほか、「死ぬまでに行きたい世界の図書館 15⁶」に選ばれている。

2016 年の来館者数は約 143,600 人で、2009 年の開館以前と比較すると約 6.4 倍増加している。なお、図書の貸出は小布施町のほか近隣自治体の長野市・須坂市・中野市・高山町の 3 市 1 町 1 村に在住・在学・在勤する人を対象としており、開館以来約 10,300 人が利用登録している。うち 52%が町外に在住・在学・在勤する人となっている。

② 現在の図書館設立の経緯

同館は 1923 年に長野県内で 9 番目の公共図書館として開館した。その後、1979 年に役場庁舎の新築に伴い、庁舎内の 3 階に旧図書館が移転した。庁舎内にあるということで、アクセスの利便性はあったものの、バリアフリー化・床面積の関係から独立した図書館の建設が期待された。

新図書館の設立にあたり、2007 年 9 月に図書館長と設計者の全国公募を実施した。小布施町では「町民と協働で図書館をつくる」という方針のもと、行政と町民で構成される「図書館のあり方検討会」や町政懇談会等、1 年半の間に約 50 回の会議を開催し、町民の意見を聞きながら新しい図書館の設計案について議論した。新しい図書館は学びの場・子育ての場・交流の場・情報発信の場を 4 つの柱として、「交流と創造を楽しむ文化の拠点」という運営理念を掲げ、設計案は町民の意向を取り入れ、一部当初の案から変更する形で建設された。

③ まちじゅう図書館

同館の特徴的な取組として、「本を介して人と人をつなぐ場」を提供する、まちじゅう図書館がある。これは、町内の酒屋・銀行・郵便局・カフェ・一般家庭の一角に、仕事・趣味に関する本を並べ、施設管理者と利用者に本を介して交流してもらうことを目的とした取組である。参加施設に配架されている本は、各施設で管理している。この取組は 2012 年 7 月より開始し、2017 年現在で長野市内の施設も含め 15 館で展開している。参加している施設には同館より参加フラッグが配布される。同館では、フラッグの配布のほか、参加施

⁶ https://www.tripadvisor.jp/TripNews-a_ctr.Libraries (トリップアドバイザー、最終閲覧日 2 月 13 日)

設の一覧を示したマップを作成し、来館者への配布・HP で情報を公開している。

④ 今後の展望

関館長に同館が抱える課題について聞いたところ、「町民への浸透度を上げること」を挙げられた。①で述べたように、同館の利用登録者のうち同町に在住・在学・在勤する人は48%となっており、町外の登録が多い。町民に同館の取組を広報し、親しんでもらうことで町内の利用者を増やしたいということであった。

また、開館当時と比較して現在は予算・人員が確保しづらい状況であり、書籍の管理やまちじゅう図書館の運営まで十分に手が回っていないということであった。関館長は「図書の貸出やカウンター業務のみではなく、バックヤードの仕事（ワークショップの企画・準備、広報用資料の作成、図書案内のポップ作成等）が充実している図書館こそ、活性化している図書館である」と話していた。限られた資源を嘆いていても始まらないので、アイデアを出して工夫しながら運営していきたいとのことであった。



【外観】



【内観】

(5) 岐阜市立中央図書館

先方対応者：岐阜市立中央図書館 館長 吉成 信夫 氏

① 概要

岐阜市は、岐阜県中南部に位置する県庁所在地である。人口 41 万人の中核都市である岐阜市には、JR 岐阜駅から柳ヶ瀬商店街、市役所と北へ向けて中心市街地が広がっている。同館が入居する複合施設の「みんなの森 ぎふメディアコスモス」は、その中心市街地の北部に位置しており、このエリアに人の新たな対流を起こすことを目的として、2015 年 7 月に開館した。1 階は、中央に開架図書館、周囲にアートギャラリー、ホール、市民活動交流センター等があり、中 2 階には閉架式書庫があり、2 階部はすべて開架図書館で開放的な空間となっている。図書館のコンセプトは、「滞在型図書館」であり、市民にとって図

書館にすることが気持ち良い、ずっと滞在したくなる、何度でも来たくなる場所となるよう様々な取組を行っている。

② 子どもの声は未来の声

同館は壁がなく、開放的な空間で構成されているため、利用者から「子どもたちの声がうるさい」という声がかかることを館長の吉成氏は懸念した。そのため、開館前に「子どもの声は未来の声」という理念を掲げた。この理念は、図書館は子どもの育ちを見守る場所としたいという考えを示しており、司書を守る言葉として、司書が業務を行うカウンターの奥に掲げられている。また、同館では子ども司書制度を導入しており、子どもが本を読んで感じた気持ちを自分の言葉で伝える力を養うことや司書の仕事を知ること、地域に出ていく子どもを育成することを目的に取り組んでいる。さらに、読書への入り口を広げる新たな取組として「共読（きょうどく）」の展開をはじめており、子どもの主体的な読書活動の推進を行っている。

③ まちとつながる ひととつながる

まちライブラリーとは、病院やお寺、商店などのまちかどに本棚を置き、地域のみんなで図書を共有する私設の小さな図書館（マイクロライブラリー）で、岐阜市では、金華地区伊奈波界限で「ぎふまちライブラリー」を展開している。現在、本棚を設置している箇所は、商店やお寺、カフェなどの8箇所となっている。同館では、まちライブラリー特設コーナーを設け、それぞれのお店の紹介や商店で販売している商品などを展示し、まちライブラリーと図書館がつながる取組を行っている。まちライブラリーを推進することで、本を通して人と人が出会い、ゆるやかな交流が生まれ、人とまちがつながる地域のコミュニティづくりの一助となることが期待できる。



【岐阜市立中央図書館外観】



【館内まちライブラリー掲特設コーナー】

(6) 田原市立図書館

先方対応者： 田原市立図書館 館長 豊田 高広 氏

① 概要

田原市は、愛知県南端に位置する人口およそ 6 万 2 千人の自治体である。田原市立図書館は 2002 年 8 月 2 日に開館した。同館は、田原文化会館・総合体育館・情報センターとの複合施設であり、各種施設の利用を兼ねて図書館へ来館する利用者が多くいるのが特徴である。ビジネス支援や健康支援などに特化したサービスに留まらない、地域の課題解決に寄り添う図書館を目指し、様々な取組を行っている。

② 元気はいたつ便

同館では、司書・ボランティアが高齢者福祉施設を訪問し、グループ回想法、レクリエーション、団体貸出等を行う「元気はいたつ便」を実施している。この事業は、図書館資料の利用を通じて元気になるきっかけを提供することを目的に取り組んでいる。回想法とは、昔の写真や生活用具を用いて、かつて体験したことを語り合うことにより、脳を活性化させ気持ちを元気にする心理的アプローチである。この取組は、司書のスキルアップの他、施設や地域で回想法を取り入れるきっかけにしてもらうことを目的に行っている。

③ 学習する組織

同館では、スタッフの自主性を尊重し、「学習する組織」としての仕組みを整えることに力を注いでいる。正規・嘱託職員に関わらず全スタッフが利用できるグループウェアシステムを導入し、システム上で課題を共有し、意見を集め、結果をフィードバックすることで共有している。また、司書採用の正規職員については、他部署との連携や視野を広く持つことを目的に、市役所の他部署を 3 年間経験するような仕組みも作っている。

④ 行政・議会・大学との連携

同館では、田原市役所内の各部署や議会事務局と連携し、団体貸出、調査相談、資料複写、館内展示サポートを実施している。また、大学との連携にも取り組んでおり、愛知大学と連携し研究のための事業への協力などを実施している。

⑤ リサイクル・ブック・オフィス

図書館と図書館フレンズ田原の協働計画で、「リサイクル・ブック・オフィス」という活動をしている。この活動は、図書館フレンズ田原というボランティア団体の運営で、「図書館の廃棄本」や「図書館に寄せられてた寄贈本」をリサイクル本として 1 冊 50 円で販売している。販売された本の収益で大型活字本等を購入し、図書館に寄贈している。



【田原市立図書館（外観）】



【市内に所在する実業団との連携コーナー】

(7) 伊丹市図書館本館「ことば蔵」

先方対応者： 伊丹市立図書館「ことば蔵」 村社 朋代 氏

① 概要

伊丹市は兵庫県の南東に位置する人口約 20 万人の市である。全国に先駆けて清酒醸造法を確立し、酒蔵が立ち並ぶ。伊丹市図書館本館ことば蔵（以下、ことば蔵）は 2012 年 7 月に開館した。ことば蔵の敷地も元は酒蔵であり、同館では酒に関する資料収集に力を入れている。ことば蔵は図書館単体の施設であるものの、1 階が交流フロアで 2 階と 3 階が一般的な図書館機能を持ち、職員の事務分掌が分けられている。学びや遊びに関する創造的な活動を市民と共に実践している点が評価され、「Library of the Year 2016」の大賞を受賞している。

② 「交流フロア運営会議」

交流フロアの使い方は、毎月 1 回開催される「交流フロア運営会議」で決定される。元々は 1 階の交流フロアをどのように運営するかを市民と職員が話し合う場として設けられた。メンバーは固定されておらず流動的で、興味がある人が自由に参加できる仕組みである。「公園のような図書館」ということば蔵のコンセプトはこの会議から生まれた。交流フロアのルールづくりも運営会議で行うなど、運営に市民の声が活かされている。

運営が軌道に乗ってからは、市民に自分たちのやりたいことを企画してもらい、自分たちで実現する手法にしている。交流フロアの利用は基本的に無料で、企画者はイベントが本や市民の読書に繋がるようにイベントの企画内容を磨き上げる。開催方法については発案者を中心に運営会議で話し合い、市民同士でアドバイスをし合っている。こうした市民発案のイベントを年間 100 回以上開催するのがことば蔵の最大の特徴である。イベントによって参加者同士が知り合い、ことば蔵の外でコラボすることもあるという。

③ カエボン部

カエボン部も「交流フロア運営会議」から生まれた活動である。活動のきっかけとなったカエボン棚は、ことば蔵が開館した当初から交流スペースに設置されている。カエボン棚は、図書館の蔵書とは別に管理されており、市民が持ち寄った本が並べられ、現在は図書館の分館等 4 カ所に計 600 冊の本が並んでいる。カエボン棚の本を借りるには、自分がおすすめしたい本に帯をつけて交換すること（換え本）が条件になっている。

カエボン部は月に 1 回開催されており、決められたテーマに沿っておすすめの本を持参し、参加者同士で紹介し合う活動をしている。今回、実際に参加したが、持ち寄った本をまわし読みしたり、その本にまつわるエピソードを語ったりすることで、参加者同士がお互いを知り合うことに繋がった。



【カエボン棚】



【カエボン部が持ち寄った本 テーマ：秋】

(8) 生駒市図書館

先方対応者：生駒市図書館 館長 向田 真理子 氏

① 概要

生駒市は、奈良県北西部に位置する人口およそ 12 万人の市である。大阪経済圏への通勤者が多く、ベッドタウンとして発展してきた。図書館は 1986 年度に開館し、これまで常に住民の使いやすさを意識しながら運営されてきた。全国的に図書館の運営を指定管理者に委ねる自治体が増え、奈良県でも 3 市の図書館が指定管理者による運営となっている⁷中で、生駒市長は図書館を直営とすることを表明している。

⁷ 日本図書館協会「指定管理者導入 2017 調査」
2017.12<http://www.jla.or.jp/library/tabid/311/Default.aspx>

② ビブリオバトル

作家講演会に関連して開催したのが始まりである。参加者の中に奈良県立図書情報館で開催されているビブリオバトルへの参加者やビブリオバトル普及委員がおり、講演会後も、参加者から「続けたい」という声上がり、市民の有志による生駒ビブリオ倶楽部が発足した。毎回 30 人程度の参加者があり、2017 年 9 月には 50 回を迎えた。各回の終了後には自由参加の懇親会を開催し、参加者同士の交流を促している。

市内にある 8 つの全中学校の協力を得て、中学生大会が開催されているほか、2015 年から年齢制限なしのビブリオバトル全国大会を開催している。こうした「地域に根付いた着実な活動のみならず、ビブリオバトルコミュニティを全国にわたり広くつなぐ活動」が評価され、「Bibliobattle of the Year 2016 優秀賞」を生駒ビブリオバトル倶楽部と共同受賞した。向田館長は「受賞理由はもちろんだが、団体との共同受賞だったことにも喜びが大きかった」と話す。

③ 図書館とまちづくりワークショップ

2016 年に、「人と本、人と人をつなぐ図書館」をテーマに、市民が図書館でやりたいことを市民と一緒に実現することを掲げて、3 回のワークショップを実施した。参加したのは高校生から 70 代までの 22 人で、中にはそれまで図書館あまり利用しなかった人もいた。このワークショップで提案された企画は 2017 年から順次実現していく予定で、2017 年度は 2 つの事業を実施する。

1 つ目は「本棚のWA（わ）」事業である。生駒市にゆかりがある人を中心に語り合い、さらなる興味を本で広げる場づくりを目的に提案された。第 1 回目は地ビールで起業した人からビールの説明を聞きながら試飲を楽しみ、第 2 回目は館内でヴァイオリンのコンサートを開催している。図書館ではイベントの前後の期間を挟んで関連資料の展示をしている。

2 つ目は「お茶会@北分館×茶釜（ちゃせん）のふるさと」で、同市が国内 90%のシェアをもつ茶釜を市民に身近に感じてもらい、近年荒廃が進む竹林の保全にも目を向けてもらう狙いもある。子どもと保護者を対象にした連続講座で、お茶会はもちろん茶釜づくりや竹林見学もプログラムに組み込まれている。講座の初回では、図書館の資料を使って茶釜や竹林のことを調べることから始めている。

これらの企画について、向田館長は「狙ったわけではないが、どれも図書館がやりたいと考えていたことばかりだった。市民と求めていることの認識がずれていなかったのがわかった」と手ごたえを感じている。

④ 本の宅配サービス

同館の特徴的なサービスの一つとして、約 50 人の市民ボランティアによる本の宅配サービス

がある。きっかけは「本を届けるボランティアがしたい」という市民からの申し出だった。向田館長は「ボランティアの善意に支えられている事業で、図書館側の都合ではなく、本を届ける人と利用する人のそれぞれに満足してもらえるよう配慮している」と話す。

⑤ 市民とともに作り歩む図書館

同館では、これまで市民の力を借りて様々な事業を行ってきた。市内の小中学校でも活躍する生駒おはなしの会、音訳ボランティアによる耳で楽しむ本の会開催、生駒市民おすすめの本コーナー「ikomend」の設置、企画展示のテーマ募集等である。最近では市内を走る近畿日本鉄道(株)と連携してスタンプラリーを実施したり、市経済振興課が駅前に設置したインキュベーション施設を意識してビジネス支援コーナーを設置したりしている。こうした取組について「生駒の人たちは、人に何かやってあげたいと思う人が多いと感じる。その人のやりたい気持ちや楽しい気持ちを共有してお互いにフォローすることの積み重ねで今の形になっている。だから、図書館に声をかけられたらどんな形で実現できるか考えて、一緒にやってきた。そして、やると決めたら根付かせる工夫もしている。そうした積み重ねの好循環が生まれている。」と同館運営の秘訣を話してくれた。



【生駒駅前図書室～木田文庫～（外観）】

(9) 鳥取県立図書館

先方対応者：鳥取県立図書館 副館長 河本 直正 氏

支援協力課 くらし・産業支援担当 係長 岩崎 武史 氏

① 概要

鳥取県立図書館は、1931年7月に鳥取市内に設立され、1990年に現在の場所に移転した。同館の年間資料購入費は1億206万円⁸であり、これは東京都・岡山県・大阪府に次ぐ全国4位の金額である。同館は「Library of the Year 2006」において、ビジネス支援サービスをはじめ県民の役に立つサービスの提供が評価され受賞した。「Library of the Year2016」

⁸ 図書館年鑑 2017、Ⅱ図書館統計・資料‘16「5 都道府県立図書館の活動 資料費決算額」

ではその継続的な取組が評価され、ライブラリアンシップ賞⁹を受賞した。Library of the Year を 2 回受賞している機関は 2017 年現在で同館が唯一である。

② ビジネス支援

同館の特徴的な取組の一つがビジネス支援である。調査研究レポートや統計資料など専門書を配架するビジネス支援関連コーナーを設置するほか、企業情報等が閲覧できるデータベースを無料で提供している。資料相談カウンターでは、同館職員が資料・データベース・専門機関・自治体の助成制度を紹介し、利用者が必要とする情報の検索を支援している。また、金融機関・商工団体と連携し、起業相談会等を開催しているほか、他団体が主催するセミナー等に同館職員が出向き、こうしたビジネス支援策に参加者に紹介している。資料相談カウンターには年間約 1 万 2 千件の相談が寄せられ、そのうち約 1～2 割をビジネス相談が占めている。同館のサービスを利用して製品の販路開拓に成功した事例もあり、県内の産業振興に寄与している。

③ 県内図書館とのネットワーク構築

同館のミッションは「県民の役に立ち、地域に貢献する図書館」であり、“鳥取県民”全員を図書館サービスの対象者としている。高水準のサービスを広く県民に行き渡らせるため、同館では以下の 3 事業に取り組んでいる。

・図書配送サービス

同館では蔵書を県内の施設（市町村立図書館・学校・病院等）へ配送するサービスを提供している。当日の午前 11 時までに配送リクエストがあれば即日発送し、2 日以内に各施設へ届けられる。これにより、利用者は同館に来館せずとも最寄りの施設で図書を受け取ることができる。利用者及び市町村立図書館の費用負担なしで、年末年始を除き土日祝日・休館日でも利用可能である。

・学校図書館応援コーナー、新刊見本資料コーナー

学校図書室・市町村立図書館が図書選定する際の参考図書を提供している。学校図書館応援コーナーでは、教員の授業づくりの参考になる本や学校図書室に配架する本を提案しており、同コーナーの本は貸出を行わず閲覧のみ可能である。新刊見本資料コーナーでは、市町村立図書館が児童書を選定する際の参考となる本を提供している。児童書は攻略本・コミックを除き全点購入し、閲覧・貸出している。市町村立図書館職員が自館で児童書を購入する前に、実際に手に取って検討する機会を提供している。こうした見本の提供は、

⁹ 長年にわたって地域住民や図書館員が協同し、さまざまな図書館活動を継続的行った図書館等を称える賞。（NPO 法人知的資源イニシアティブ、
<http://www.iri-net.org/loy/loy2016.html>、最終閲覧日 2016 年 2 月 26 日）

同館の豊富な資料購入費により実現されている。

- ・図書館関係者の研修会実施

鳥取県では、図書館職員や学校司書を対象とした初任者向けの実務研修会、県外から講師を招いて行う図書館業務専門講座、担当者間の情報交換会を複数回開催している。そのほか市町村立図書館・市町村教育委員会の要望に応じて、同館職員が出前研修を行っている。

同市は県東部に位置し、県西部の米子市から車で 1 時間 30 分以上かかる。同館では地理的な要因によるサービスの偏りを防ぎ、県内の図書館サービスを同じ水準に保つため県内の図書館とのネットワーク構築に取り組んでいる。自治体の財政状況が厳しく、資料購入費をはじめ運営予算が十分に確保されない図書館も存在する中、図書館同士が連携することで、県民の役に立ち、地域に貢献する図書館を実現している。



【ビジネス支援関連コーナー】



【図書の選定支援：学校図書館応援コーナー】

(10) 岡山県立図書館

先方対応者：岡山県立図書館 総括参事(資料情報課長) 森山 光良 氏

〃 資料情報課 逐次刊行物班 中村 恵 氏

① 概要

岡山県立図書館は、2015 年度の統計で来館者数が約 106 万人、貸出冊数が約 148 万冊を記録しており、都道府県立図書館としては 11 年連続で日本一である。

場所は JR 岡山駅から徒歩約 20 分の距離で、岡山県庁の正面に位置している。現在地へ新築移転したのは 2004 年で、この移転には紆余曲折を経た。

1989 年に公表した当初の計画は、旧日本銀行岡山支店跡地を利用し建設するものであったが、住民の反対運動が起こったことで頓挫してしまう。その後、1999 年に住民の要望を

取り入れた新たな計画を公表し、建設場所を変更するとともに、導入予定がなかった児童サービスの充実等を内容に盛り込んだ。

移転まで長期間を要したが、その間の過程があったからこそ、住民に開かれた図書館となり、現在の日本一連続記録に繋がっている。

② 豊富な資料数

同館の 2017 年度現在の蔵書数は約 140 万冊であり、資料収集に最も力を入れている。資料購入費は約 1 億 2,000 万円で、都道府県立図書館としては東京都に続いて 2 位である。出版物の約 5 割を購入しており、特に児童書については玩具性の高い資料など一部を除いて全点購入している。

同館には資料購入のための独自財源として岡山県図書館等整備基金がある。これは 1989 年の新築移転計画に伴って設立されたものであり、岡山市に本社がある株式会社福武書店(現在の株式会社ベネッセコーポレーション)などの支援を受け、約 24 億円を積み立てた。そこから利子が積み重なり、最大で約 34 億円まで達した。

当初は資料購入費を利子で賄う予定であったが、低金利のため現在は同基金を切り崩して充てている。そのため、現在の資料購入費を維持すれば 2023 年度に同基金が枯渇する予定であり、それ以降の財源をどのように確保するかが今後の課題である。また、資料を充実させればさせるほど、その保管場所の確保や管理に係る人件費が必要となることなども課題である。

③ スピーディーな案内

同館では、資料を主題別に 6 つの部門に分け、それぞれに担当職員を設置することでスピーディーな案内を実現している。館内で、その様子がはっきりとわかるのは、長い窓口カウンターである。部門を分けることで、窓口を細分化する必要がある、窓口カウンターも長く作らなければならない。建物の建設前から想定していたからこそできる案内方法であり、他の図書館で簡単に行うことは難しい。

また、約 200 万冊まで収蔵できる同館の閉架書庫のうち、約 40 万冊については自動化書庫を採用している。利用者が希望する本を入力すると、機械が自動で書庫からカウンターまで本を届けてくれるシステムである。

自動化書庫以外に収蔵している本については、同館の職員が自ら探すことになる。まるで迷路のように広い書庫であるが、1 日に何度もその中を往復している職員は本の位置を把握しているようで、次から次へと来る本のリクエストに対応している姿が同館内の視察において特に印象に残った。

④ 「地方創生レファレンス大賞」の受賞

同館は、2016 年度の「地方創生レファレンス大賞」の最高賞である文部科学大臣賞を受賞している。この賞は、図書館の収蔵資料や調査能力が地域活性化に活かされた事例を表彰するものである。

具体的には、岡山県矢掛町の山ノ上干柿生産組合から依頼を受け、干し柿を使った商品開発や柿の皮の有効活用法、柿酢の濁り除去等に関する情報を提供し、実際に新商品販売に結びついたことが評価された。一般的に、図書館から情報提供を行った後、その情報を活用し、どのような成果に結びつけたかはわからないことが多い。その成果が明確になっている点も高い評価を受けている。

この情報提供にあたり、多くの職員が協力し、調査を行ったという。こういった職員の連携による調査能力の高さも日本一の図書館となっている理由の 1 つかもしれない。



【岡山県立図書館(外観)】



【長い窓口カウンター】

(11) 瀬戸内市民図書館

先方対応者：瀬戸内市民図書館 館長 嶋田 学 氏

① 概要

瀬戸内市は、岡山県南東部に位置する人口およそ 3 万 7 千人の自治体である。瀬戸内市民図書館は 2016 年 6 月に開館した。愛称である「もみわ広場」には「もちより、みつけ、わけあう広場」という意味が込められている。

瀬戸内市の図書館建設は、2009 年に当選した現職の武久市長が図書館整備を公約に掲げたことに端を発する。その際、図書館建設に関して市民から「情報公開、住民参加、準備段階からの図書館経験者の参画」が要望書として提出された。それを受け、滋賀県東近江市図書館にいた嶋田館長が公募で採用された。

図書館整備プロセスとこれからの図書館サービスのモデルを示したことが評価され、「Library of the Year 2017」大賞・オーディエンス賞を受賞している。

② としょかん未来ミーティング

住民からの要望書にあった情報公開と住民参加を実現するために「としょかん未来ミーティング（以下MT）」を 2011 年 11 月から開催している。時間と場所とテーマを公開し、メンバーは固定せずに誰でも参加できる形とした。このMTで出た意見は図書館建築にも盛り込まれ、「賑わいと静けさの共存」やレイアウトの変更が実現している。

MTは現在も続けられており、市民がやりたいことを図書館で実現するための機関になっている。この機能を持続可能な仕組みにするため、図書館友の会「もみわフレンズ」が発足した。

③ 郷土博物資料の展示（図書館と郷土資料館の融合）

同館の館内には、同市の歴史年表や土器が展示されているほか、地元出身の世界的な人形師である竹田喜之助を顕彰する「喜之助シアター」が設けられている。これは、図書館資料と郷土資料を関連付けて展示することにより、より広がりがある学習情報を提供することを狙いとして実施されている。また、高齢者施設で移動図書館を実施する際には本とともに民俗資料も持参し「回想法（昔の道具を使った認知症予防プログラム）」による認知症予防にも取り組んでいる。なお、高齢者の生年に合わせた民俗資料の収集が課題だという。

④ 移動図書館

会館前は市内に公民館図書室しかなかったため、図書館を身近に感じてもらおうと、図書館設置準備中の 2011 年 10 月から市内の全幼稚園と保育園を対象とした移動図書館サービスを始めた。当初は軽自動車で絵本を運んでいたが、2012 年に石川県七尾市から図書館車を譲り受けたことで、より沢山の本を子どもたちに届けられるようになった。この図書館車は「せとうちまー号」と名づけられ、同館に隣接する邑久高校の美術部がデザインしたカラフルなイラストで彩られている。

嶋田館長によると、子どもたちには借りた本を必ず園から家庭に持ち帰ってもらい、保護者には子どもが選んだ本を褒めて、読んであげるよう呼びかけているという。このほか、市内 15 ヶ所の高齢者施設にも移動図書館として本を届け、回想法を実施している。

⑤ 図書館のあるべき立ち位置

行政機関の中での図書館の役割は、第一に市民の学習する権利を保障するために、市民に求められる資料を提供することである。そのためにも、図書館を利用してもらうことを追求していく方針であるという。また、嶋田館長は、その際に、市や国も含めた政策を相対的に評価できるように、多様な立場の資料を置くことを意識したいと話す。

同館は、決して奇をてらった目立つイベントを行っているわけではない。しかし、開館準備からこれまで、丁寧に市民と対話をしながら図書館運営を行っていることで、「必要な人に本を

届ける」、「情報を集め、みんなで使う」という本来の図書館の役割を果たし、市民が集う場所になっている。



【外壁を市民が作成したタイルが飾る】



【せとうち発見の道コーナー】

(12) 伊万里市民図書館

先方対応者：伊万里市民図書館 館長 杉原 あけみ 氏

① 概要

伊万里市民図書館は、平成 7 年 7 月に開館した。

同館は伊万里市独自の図書館設置条例を定め、図書館を設置する目的¹⁰を規定している。

館内の蔵書冊数は 36.8 万冊で、人口 6 万未満の市・区としては全国で 9 番目に蔵書冊数が多い¹¹。館内には 2017 年 10 月現在、18 名の職員が働いており、うち 11 名が司書資格を持つ。

同市は伊万里焼に代表される陶磁器のまちであり、館内にはやきものを焼く窯を模した「のぼりがまのおへや」や陶板のプレート等が設置されている。



【外観】

② 伊万里をつくり 市民とともにぞだつ 市民の図書館

同館が開館する以前の同市では、公民館の 1 室を間借りする形で図書館を運営していた。1986 年に「母と子の読書会」を中心に「図書館づくりをすすめる会」が結成され、新しい図書館を市内に建設してほしいという市民運動が展開された。市民は行政に新しい図書館

¹⁰ 第 1 条 伊万里市は、すべての市民の知的自由を確保し、文化的かつ民主的な地方自治の発展を促すため、自由で公平な資料と情報を提供する生涯学習の拠点として、伊万里市民図書館を設置する。

¹¹ 図書館年鑑 2017、Ⅱ図書館統計・資料 ‘16「6 市区町村立図書館の蔵書冊数」

の設置を要望するだけではなく、自費で他館を視察したり、「図書館づくり伊万里塾」という勉強会に参加し図書館について学んだりするなど、積極的に図書館づくりに関わった。同館の図書館像である「伊万里をつくり 市民とともにそだつ 市民の図書館」は、まさに市民と行政が一緒に図書館を育てている姿を表す言葉となっている。

③ 図書館フレンズいまり

開館後、図書館づくりをすすめる会から移行する形で「伊万里市民図書館友の会 図書館フレンズいまり」が結成された。同会は図書館の活動に協力し提言することにより、同館が市民のための図書館であり続けるよう守り育てることを目的とした団体である。2017 年 5 月現在、350 名が参加しており、年会費は 1,000 円で、同館の趣旨に賛同する人は誰でも会員になることができる。主な活動として同館で開催する講演会等イベントの企画・運営のほか、除籍処分になった本を同館から譲り受け、古本市で販売するなど行っている。会費や古本市で得た収益は、同会や他の図書館ボランティアの活動資金として活用されている。

2016 年には、20 年間にわたり、市民と共に優れた図書館運営とサービスを提供した点が評価され、同館と図書館フレンズいまりが「Library of the Year 2016」ライブラリアンシップ賞を受賞した。

同館と市民の関係は車の両輪に例えられることが多く、同館が図書館の通常業務を、図書館フレンズいまりに代表される市民が図書館の運営について支援・提言を行っている。市民が図書館の活動に深く関わっていることから、自分たちの図書館であるという意識・愛着を醸成している事例であると考ええる。

(13) 武雄市図書館

先方対応者：武雄市図書館 館長 溝上 正勝 氏

① 概要

佐賀県の武雄市図書館は旧武雄市立図書館を全面改装し、2013 年 4 月にリニューアルオープンした。同館は、TSUTAYA 事業を中心に展開する（株）カルチュア・コンビニエンス・クラブを指定管理者として運営している。2011 年度のリニューアル前と比較すると、2016 年度は図書館来館者数・利用者数・貸出数全てにおいて増加している。（表 1）

	2011 年度	2016 年度
--	---------	---------



【外観】

来館者数	255,828 人	688,710 人
利用者数	82,539 人	139,814 人
貸出数	340,065 冊	427,049 冊

表 1 リニューアル後の実績

同館では、本の貸し出しだけではなく、本や文具類、地元のお土産品の販売も行っている。

② 市民にとって便利で役に立つ図書館

同館はリニューアルに向け、市民にどのような図書館が欲しいかアンケートを取り、サービス内容を決定した。一番多かった要望が「開館時間の延長」で、同館は、日本の図書館では初めて開館時間を 9 時～21 時までとし、年中無休とした。その結果、若年層や仕事後に立ち寄る

サラリーマンの利用が増え、多世代の利用を促すことに繋がった。二番目に多かった要望が「カ

フェコーナーの設置」で、館内には「スターバックスコーヒー」が併設されている。館内には、スターバックスコーヒー以外の飲み物も持ち込みが可能で、利用者は、飲み物を飲みながら、館内のどのような本でも読むことができ、居心地の良さを感じることにつながる。



【内観】

③ 提案型の図書館

同館は、ライフスタイルを提案する図書館を目指している。ビジネスマン向けの仕事ができるスペースと中高生向けの学習スペースを併設するシェア・ルームを新たに設け、同館を利用する中高生に、地域で仕事をしているビジネスマンの働く姿を見せることにより、若者が地域で働くことに興味を持つきっかけづくりとしている。また、イベントや講座等を来館者の目につく場所で開催することにより、来館者が自らも参加したくなるような工夫をしている。人の活動が他人の活動に影響を与え、利用者の生活が豊かになることを目的としている。

3. 事例紹介（その他）

(1) 八戸ブックセンター

先方対応者：八戸ブックセンター 所長 音喜多 信嗣 氏

① 概要

八戸ブックセンターは、青森県八戸市が 2016 年 12 月に開設した全国でも珍しい市直営の書店である。『八戸に「本好き」を増やし、八戸を「本のまち」にするための、新しい「本のある暮らしの拠点」』を施設コンセプトとしている。また、市内中心地の商業・オフィスビルの 1 階に位置することから、同市の文化振興施策・中心市街地活性化の一端を担っている。

約 315 平方メートルの 1 フロアを配架・閲覧スペース、執筆活動を支援する「カンヅメブース」、特定の作家や本そのものに関する展示を行うギャラリー、イベントを開催する読書会ルーム、以上の用途に応じて活用している。

② 図書館との違い

市内には、八戸市立図書館をはじめ図書館機能を有する施設が複数存在するが、同センターが図書館と異なるのは、その利用方法である。

図書館法では、図書館の機能の一つに「図書、記録、視覚聴覚教育の資料その他必要な資料を収集し、一般公衆の利用に供すること。」とある。つまり、図書館は利用者が求める情報を提供する「情報検索性」に主眼を置いた施設である。

一方、同センターは前述したとおり本好きを増やすことを目的とした施設である。まず、本を読む人を増やすために本が身近にある環境（書店）をつくり、本との偶然の出会いを提供する。なお、同センターに陳列されている本は“かんがえる”“どう生きるか”“よのなか”など独自のテーマごとに分類されており、一冊手に取った人が隣に陳列されている同じテーマの本にも手を伸ばす、といった工夫もなされている。

③ 市内の書店との関わり

市営の書店ということで、市内の民間書店の経営を圧迫しないかという疑問が生じるが、両者のすみ分けができるよう同センターでは明確な選書基準を定めている。選書は、民間の書店が扱いにくい本（良質ではあるものの、一般的な商業ベースにのらない本）を基準に、大手書店で選書経験のある嘱託職員が選定し、市役所内部での決定を経て行っている。選書された本は、市内の書店で構成する組合へ業務委託をして購入する。より多種の本を提供することを目的としており、原則一冊ごとしか購入しない。

市内の民間書店とは、上記選書基準や同センター業務の一部（本の購入・装備）の委託、

書店経営や棚づくりなどに関する情報交換を行うことで、お互いに良好な関係を築いている。

④ 利用者の推移

開館当初は、1 か月あたりの利用者が約 20,000 人だったが、現在は 1 か月あたり約 10,000 人に落ち着いている。これは、利用者がゆっくりくつろぎながら読書するための適正人数である。

カンヅメブースも市内外から 100 人超が登録しており、実際にブースを利用した人が執筆した本も出版されている。読書会ルームでのイベント時も参加者が毎回定員に達するほど集まることから、市民が本に触れる機会の提供、同市を本のまちとして活性化する起爆剤の役割を同センターが果たしている。

今回の研究テーマである“図書館”とは異なる視点の取組であるが、“本”で地域を活性化するという点でユニークな事例として取り上げた。



【ハチノヘブックセンター(入口)】



【本棚に文庫・図鑑・学術書など様々な本が並ぶ】

(2) たもかく 本の店

先方対応者：たもかく株式会社 代表取締役 吉津 耕一 氏

① 概要

只見町は福島県最西部に位置する町である。日本有数の豪雪地帯であり、近年は生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)に登録される等、雄大な自然と人間社会との共生が世界的に貴重と評価されている。このような同町に古本屋「たもかく 本の店」はある。

「たもかく」とは「只見木材加工協同組合」の略称で、その名のとおりに元々は木材加工を行う団体である。都市部から人を呼び込むために古民家や山林の売買斡旋事業を始めたことをきっかけとし、同組合を母体とした「たもかく株式会社」が 1988 年に設立した。同店は同社により 1994 年にオープンした。

同店は今では当たり前となった移住、定住、交流のための事業を実施した先進事例として知られている。また、インターネットにより日本で初めて古本を販売したのも同店であ

る。

② 本と森との交換

同店の最大の特徴は、本や CD と只見の森とを交換できることだ。同店が本や CD を引き取ると、定価の 10%で評価される。そして、1,750 円につき森 1 坪と交換することができる。

この仕組みは、都市部の人たちに只見の森を所有してもらうことをきっかけとして、年 1 回でも同町を訪れてもらい、交流人口を増やすことを目的としている。また、「只見を本が溢れるまちにしたい」という本好きな吉津氏の思いも込められている。

交換した土地が 300 坪に達した場合、法務局への所有権移転登記費用を負担すれば、別のまとまった土地と交換することもでき、これまで数十人が 300 坪に達しているという。交換できる森は斜面の雑木林で、管理などは同社が行ってくれる。長期間をかけて木を育て、将来的にそこから切り出した木を家具や建材として活用できる。

オープン当時、同店の画期的な仕組みはマスメディアを通じて一気に知れ渡り、都会に溢れている本が集まってきたそうだ。

③ 今後の課題

大型の古本チェーン店が全国に浸透したため、本の収益は徐々に落ちてきているという。現在の同社の主たる事業は不動産事業である。木材加工の技術を利用し、空き家となっている古民家をリノベーションし、仲介を行っている。こちらも 25 年以上前から行っている事業であり、交流事業だけでなく、空き家対策も先進的に取り組んできている。

2011 年の東日本大震災以降、町を出ていった人も多いそうだが、「ぜひ一度、只見を訪れ、美しい自然景観を見に来て欲しい」と吉津氏に思いを語っていただいた。



【たもかく 本の店(外観)】



【只見の木を使った手作りの本棚】

(3) ふくしま本の森

先方対応者：ふくしま本の森 代表 遠藤 由美子氏
館長 松本 幹生 氏

① 概要

ふくしま本の森（以下、本の森）は、2015 年 9 月に福島県会津坂下町にオープンした私立図書館で、任意団体である「ふくしま本の森プロジェクト実行委員会」が運営している。

廃園した旧町立幼稚園舎を使い、一般書の部屋（あおぐみ）と児童書・絵本の部屋（あかぐみ）、郷土資料の部屋を設けている。本はすべて寄贈されたもので、運営費も寄付に頼っており、スタッフもボランティアである。最もユニークなのは貸出方法で、「本は読まれてこそ価値がある」との考えから、冊数と名前の申告だけで借りられる仕組みで、貸出の冊数制限や期限がなく、又貸しもできる。

② 設立の経緯

2011 年 6 月から岩手県遠野文化研究センター（赤坂憲雄所長）が各地から本の寄贈を受け、被災者に届ける三陸文化復興プロジェクトを行い、約 30 万冊を届けてきた。その拠点として工場を利用していたが、借用期限が迫っていたため最後に残った約 4 万冊の本について赤坂氏が遠藤氏に本の引き取りを打診したところ、遠藤氏は、本を救いたい気持ちから福島で受け入れることとした。

その後、施設探しに紆余曲折があったものの現在の建物を同町から借用できることになり、半年の準備期間を経てオープンした。準備には多くのボランティアの助けを借りながら建物の掃除や本の整備、本棚の施工を行っており、手作りの図書館となっている。

③ 本のある居場所として

本の森には特別なルールはない。おしゃべりや飲食もできるし、寝転んで本を読んでもよい。一つだけ、子どもたちにゲーム機で遊ぶことだけは禁止している。本の森に来たら本を楽しみ、本からたくさんの世界を経験してほしいとの思いによるものである。

本の森では、誰でも歓迎する雰囲気づくりをしている。運営開始からしばらく経つ頃、会津地区は乳幼児を連れて日常的に利用できる場所が少ないことに気付き、空いていた部屋を乳幼児連れの利用者のために授乳室とした。また、ウッドデッキが作られ、外でも気持ちよく本を読むことができる。

本の森が居場所だと感じているのは利用者だけではなく、日々本の森を運営する 10 数人のボランティアスタッフも同様に、松本氏によると「一日中本を読んでいたって幸せ」だと話す人も多いという。

④ まちかど図書館

プロジェクトに「ふくしま」と冠しているように、活動の対象は同町や会津地域に限定していない。貸出に関しても住所にこだわりはなく、誰でも借りられ、実際に福島県内でも 2 ～3 時間かけて本の森を訪れる人もいう。

せっかくある本をより多くの人に読んでもらいたいと力を入れているのが「まちかど図書館」である。参加方法は簡単で、商店や公共施設等で本のある空間を作りたい人は本の森を訪れて必要な冊数を借りていき、本棚に並べて貸し出しをするだけである。その際、個人利用者と同様に冊数と名前（施設名）の申告だけで本を運び出せる。活動は徐々に広がり、美容院や幼稚園、公民館等福島県内の約 40 か所に開設されている。

⑤ その他

同町には図書館がなかったため、本の森ができたことで地元の郷土史研究家の研究拠点の役割も担うことになった。本の森で唯一貸出できない本が集まる郷土資料室には、「ここになら大切な史料を預けられる」と近隣から郷土資料が集まってくるという。そんな郷土史研究家による歴史を学ぶ講座も人気だと伺った。その他にも、メンバーの企画で様々なイベントが実行されているが、本を読む環境づくりを地道に続けることを一番大切にしているという。

運営する実行委員会は任意団体で、遠藤氏は代表、松本氏は館長という肩書があるものの、運営メンバーの関係はフラットだという。両氏は、「本の森という場があるだけです」とほほ笑む。そんな空気に引き寄せられるように、本の森に人や本が集まってきているとのことである。



【外観】



【内観】

4. まとめ

この研究のテーマである、「地域を元気に！」を考えたとき、元気な地域とは何を指すのだろ

うか。

私たちは、元気な地域を「チャレンジが生まれアクティブで人の心が外に開かれているフレンドリーな地域」だと結論づけた。

① チャレンジが生まれるアクティブな地域

今回の調査の対象とした図書館の多くで、図書館で市民がチャレンジできる仕組みが作られていた。

伊丹市立図書館では、市民が自由に参加できる「交流フロア運営会議」に市民が企画を持ち込み、年間 100 回を超えるイベントが行われている。運営会議での出会いから、図書館の外で事業が実施されることもある。職員はファシリテーターとして関わるのみで、徹底して「市民がやりたいこと」を市民が考えて実行できるようにサポートしている。

市民が入れ代わり立ち代わり利用する特性を持つ図書館が、市民のチャレンジをかなえる場をつくることは、その地域が市民を応援していることを分かりやすく伝えることができる。

② 人の心が外に開いているフレンドリーな地域

地域づくりにおいてはよく「若者」「ばか者」「よそ者」が必要だと言われる。その中でよそ者は外部視点のことを示している。一般的に言われるよそ者とは「外からの視点の感性」のことを言う。私たちも各地に出向く中で、元気だと感じる地域には新しいことに対して抵抗感がなく「外に開いて」おり、発言が受け入れられる雰囲気が醸成されていると感じている。よそ者の発言を受け入れられる地域はきっと、どんな人の発言も受け入れられる地域であろう。

そんな地域はきっと、自分の思いを言葉にできる、会話が生まれる地域だろう。

紫波町図書館では、図書館で町民の人となり分かる展示が継続されており、地域に住む人の多様性が図書館で表現されていた。

ここで、私たちが強調したいのは、元気な地域の条件に人口の多寡は含まれないということだ。地方創生や地域活性化という言葉から、人口減少への歯止め、人口増を連想する人は多いだろう。しかし、それが最早まならないことも一方で事実としてあり、パイの奪い合いに疲弊する地域づくりでは持続性があるとは言えない。

人口増加を狙った地域活性化に、現在の住民へのケアの視点は欠けていないだろうかと考えたとき、住む人の生活の質が高く満足度や幸福度が高い地域こそ、元気な地域として定義したい。地域に暮らす多様な人が生み出す活動が起こり、成長するサイクルが生まれることで、持続可能な地域に成長していくと考える。

では、「元気な地域」を実現するために、図書館には何ができるだろうか。私たちは図書館の役割を次のとおりであると考えた。

① 市民が自己表現できる場

今回の調査の対象とした図書館の多くが、市民が自己表現できる場となっていた。みんなの森ぎふメディアコスモスでは、館内に市民が自己表現できる工夫がちりばめられていた。市民の思いを形にできる場があることにより、市民は思いを伝え、チャレンジすることができる。

そのために必要なことは、普段から司書と市民との対話・コミュニケーションが生まれる場づくりである。対話・コミュニケーションが生まれている図書館では、市民の声を拾いサポートする体制が整っていた。市民と司書の距離を縮め、相互のコミュニケーションを図ることが重要であると考ええる。

② 自治体の方針・取組を表現する場

市民のチャレンジが自発的に生まれるためには、市民と自治体の距離を縮め、市民の声を把握することができる場が必要である。図書館を通して自治体の取組や重要施策等を表現することにより、市民は自らの思いと自治体が目指すものの共通点を迅速に見つけ、チャレンジに結びつくと考ええる。

③ 人との繋がりをつくる場

まちなかライブラリーに取り組んでいる自治体には、地域内の商店やお寺、病院等に本棚を設置し、寄贈者からのメッセージが書かれた「本」を置いている。それをきっかけに人と人の出会いが促され、人との繋がりができ、ゆるやかな交流が生まれている。図書館は、このように市民の居場所づくり、人との繋がりをつくり地域の元気に繋げることができると考ええる。

④ 未来を担う子どもたちへ思いを伝える場

子ども用資料の充実やスペースを大切にすることにより、彼らが地域にとって大切な存在であるというメッセージを伝えることができる。図書館をベースとして仕事をする人、図書館のスペースで仕事をする人を身近で見ることにより、将来、地域で活躍する自身の姿を想像するという効果も期待できると考える。

そして、図書館を動かしていくのは自治体職員であり、専門職である司書だけでなく、一般行政職員も図書館に関わっていくべきである。上記の役割を最大限に活かすためには多様な人材が関わり、アイデアを出し合って、イノベーションを起こすことが不可欠であるからだ。

私たちは四人全員が一般行政職員である。うち一人は図書館勤務を経験しているが、他の三人は今回の調査研究を通じて図書館の取組や司書の役割を初めて知ったと言っても過言ではない。それほど一般行政職員と司書とは繋がりが無いのが現状である。

まずは地元の図書館を知るため、一般行政職員も利用者として通うことから始めるべきだろう。どんな本が置いてあるか、どのようなイベントが行われているか、図書館を身近に感じる

ことが大切である。

逆に司書から一般行政職員へのアプローチがあっても良い。実際、司書も一般行政職員に見えない壁を感じているところがあるらしく、相互理解を深めていく必要がある。

図書館には様々なジャンルの本があり、行政の事業が数多く結び付けられるはずだ。図書館が発揮できる機能を拡大していけば、本の貸借だけを行う図書館のイメージはなくなり、これまで利用しなかった人も利用するようになる。そこから新たなアイデアが生まれれば、図書館の役割や可能性は更に広がると考えられる。

このような図書館を起点とした正のスパイラルが生まれれば、地域はどんどん元気になっていくだろう。